

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和6年度分）効果検証の取りまとめ概要

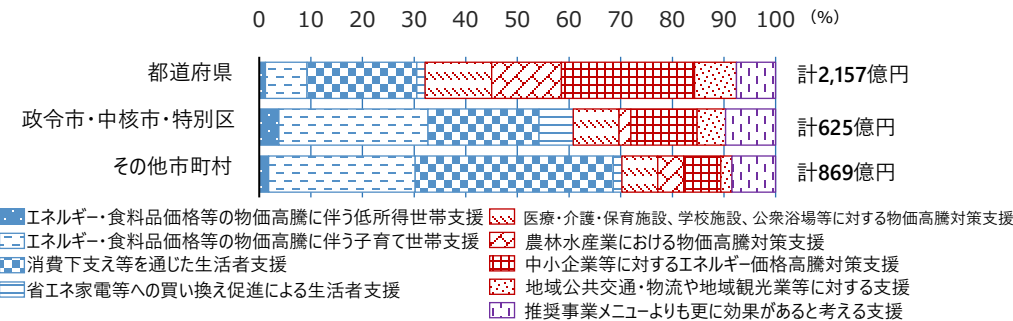
- 令和6年度に完了した全事業等を対象として、地方公共団体へアンケート調査を実施し取りまとめ。
- 地域の実情に応じて、約1.7兆円の重点支援地方交付金が活用された。

推奨事業メニュー 約0.4兆円※1

- エネルギー・食料品価格高騰等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、**地域の実情に応じて必要な支援をきめ細かく実施できるよう、令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算で重点支援地方交付金を措置。**
- 生活者や事業者への支援を行う上で、特に必要かつ効果的と考えられる分野を**推奨事業メニュー**として提示。

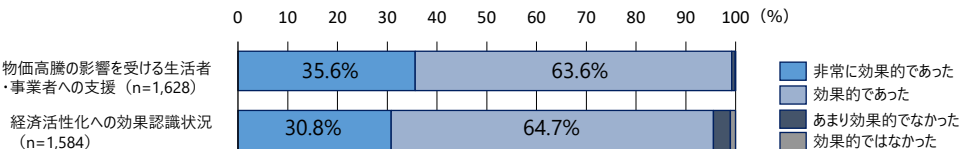
○ 推奨事業メニュー別交付金充当率（団体区分別）※1

- **都道府県は事業者支援に交付金を多く充当（60.3%）している一方、政令市・中核市・特別区、その他市町村は生活者支援に多く充当。（政令市・中核市・特別区：60.8%、その他市町村：70.2%）**



○ 物価高騰支援への効果認識※1

- **ほぼ全ての地方公共団体において、物価高騰の影響を受ける生活者・事業者への支援及び経済の活性化に効果的であったと回答。**



※1 令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算を活用した推奨事業メニューのうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業を対象とし、重点支援地方交付金の充当額や活用状況を取りまとめ。

有識者の意見・評価

- 推奨事業メニューは、ほとんどの地方公共団体が効果を実感していると考えられるが、**本事業に対する生活者や事業者の認知度や満足度についても調査した方がよい**との意見があった。
- 給付金事業は、支給対象者に対する「漏れのない支給」や「迅速な支給」等の様々な工夫が多く、地方公共団体で実施されており、給付事務のノウハウが一定程度蓄積されていると考えられる。

給付金事業 約1.3兆円※2

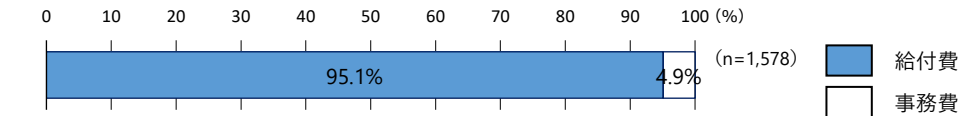
- **低所得世帯支援枠：**令和5年度補正予算及び令和6年度補正予算による、**物価高騰の負担感が大きい住民税非課税世帯への支援。**（令和6年度補正予算では住民税非課税世帯のうち子育て世帯に対する加算給付も実施。）
- **給付金・定額減税一体支援枠：**令和5年度予備費及び令和6年度補正予算による、**住民税均等割のみ課税世帯、定額減税の恩恵を十分に受けられないと見込まれる所得水準の者等への支援。**

※2 令和5年度補正予算、令和5年度予備費及び令和6年度補正予算を活用した給付金事業のうち、令和6年度に完了かつ重点支援地方交付金を充当した事業を対象とし、重点支援地方交付金の充当額を取りまとめ。

○ 給付金・定額減税一体支援枠及び令和6年度補正予算を活用した低所得世帯支援枠の実施状況

○ 給付費・事務費の充当率

- **9割以上は給付費に充当され、事務費の割合は5%程度。**



○ 事業実施に当たっての工夫

- 事業実施に当たり、「**迅速な支給**」や「**漏れのない支給**」のための取組等を実施。

(n=1,646)

デジタル活用の取組	迅速な支給のための取組	漏れのない支給のための取組	外部委託の取組
○ 公金受取口座（特定公的給付制度）の活用【873団体】 ○ 地方公共団体の独自システムを活用【625団体】 ○ ファストパスを実施【209団体】 ○ 給付支援サービスを活用【105団体】 ○ 都道府県が整備しているシステムを活用【43団体】 ○ スーパーファストパスを実施【13団体】 ○ その他【58団体】	○ 公金受取口座（特定公的給付制度）の活用【867団体】 ○ 住民からの返送を待たずに給付金を支給【775団体】 ○ 地方公共団体独自のオンラインシステムを活用【403団体】 ○ 給付支援サービスを活用【99団体】 ○ 都道府県が整備しているオンライン申請システムを活用【54団体】 ○ 来庁者にその場で給付金を支給【36団体】 ○ その他【254団体】	○ OHP・広報誌等を通じた広報【1,449団体】 ○ 未申請者への給付金の案内【1,217団体】 ○ 他の住民サービス提供時に給付金に係る案内【184団体】 ○ その他【110団体】	○ 住民からの問合せ対応【583団体】 ○ 住民からの申請受付【549団体】 ○ 申請内容の審査【520団体】 ○ 支払・振込業務【127団体】 ○ 給付金支給に関する住民への広報【44団体】